

平成28年8月29日

あきる野市議会議長 殿

会 派 名 公明党

代表者氏名 増崎 俊宏



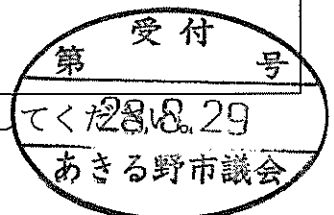
会派の（調査研究）・研修）報告書

このことについて、下記のとおり実施したので報告します。

記

1 調査研究または 研修実施日	平成28年8月2日（火）～ 平成28年8月4日（木） 2泊3日
2 調査研究または 研修の場所	①長崎県長崎市（8/2・8/3） ②佐賀県佐賀市（8/4）
3 調査研究事項 または研修名	①長崎さるくについて／学校教育における平和教育について ②市民活動応援制度「チカラット」について
4 参加者氏名 （ 3 名）	増崎俊宏 田中千代子 松原敏雄
5 調査研究または 研修の概要及び 感想等	別紙のとおり

※ 自家用車を使用した場合は、必ず自家用車使用報告書を添付してください



【概 要】

【目的】

「歩きたくなるまち あきる野」を目指す本市にとっては、環境の保全・整備とともに、その活用方法にも着目し、今後の施策を考えるべきと思う。

長崎市では、「長崎さるく」と銘打ち、まち歩き観光に力を入れており、当市が見習うべきものがあると考えた。また、学校教育における平和教育は、原爆被爆都市としての特殊性はあるものの、「平和教育の基本三原則」に基づき普遍的で、妥当な平和教育を推進しており、その取り組みについて学ぶことから本市での平和教育のヒントを得ることを目的とした。

【初日：長崎さるくについて／学校教育における平和教育について】

長崎市では、近年の観光動向を分析し、「団体型から個人型」、「物見遊山から体験」など変化への対応として長崎市観光アクションプランを策定。まち活かし・ひと活かしを基本理念とし、まち歩きが楽しくなる仕組み・仕掛けづくりや長崎の新しい楽しみ方の情報発信をコンセプトとした。それを具現化したのが「さるく（ぶらぶら歩く）」。4つのメニュー「遊さるく、通さるく、学さるく、食さるく」を揃え、企画・運営をコンベンション協会へ委託。市から補助金を出している。概ね高評価を得ており、課題もある。今後、改善を図るようであり、そこにも注目していきたい。

引き続き、平和教育についても学ばせていただいた。直接的な平和教育としては、原爆、戦争をテーマとして平和について考える活動（平和祈念式・平和集会、被爆体験講話、総合的な学習の時間や国語・社会等）を実施。また平和教育担当者研修会や平和教育講演会を実施し、伝える側へのアプローチも充実している。

【2日目：長崎原爆資料館を視察】

被爆資料や被爆の惨状を示す写真などの展示をはじめ、原爆が投下されるに至った経過、核兵器開発の歴史、平和希求などのストーリー性のある構成と

なっており、改めて原爆の破壊力や恐ろしさを感じた。追悼平和祈念館へも行かせていただき、原爆の犠牲者への哀悼の祈りを捧げさせていただいた。

【感想等】

長崎さるくは、バラエティ豊富な地域資源と歴史・文化、グルメ、公共交通などが揃っている地域だからこそできるものとの印象を受けた。あきる野市でどれほど可能かどうか。より魅力的で楽しめる仕掛けづくりが必要だと再認識した。特に、グルメや公共交通は重要だと感じるので、そこは今後も調査研究を重ねていきたいし、ICT活用も考えていきたい。

平和教育は、被爆都市という特殊性もあり、さすがと言わざるを得ない。

メニューも多く、中学校では、ALTを被爆遺構に案内し、英語で説明を行うなどの興味深い取り組みも実施されていた。その一方で、被爆継承の取り組みでは苦悩も感じられ、長年にわたり原爆の恐ろしさや戦争の悲惨さを語り継ぐことの難しさを学んだ。被爆都市である長崎でそうなのだから、当市で行う平和教育がどうあるべきなのか、何ができるのか、引き続き調査・研究を重ねていく。当市が得意とする映像制作を平和教育に活用することはできるのではないかと考えている。

【概 要】

【目的】

市民活動を応援する仕組みとして、興味深い取り組みを行っていたため、市民との協働のまちづくりを進めていく上での参考になればと視察をさせていただいた。

【3 日目：市民活動応援制度チカラットについて】

市民活動団体の活動基盤を強化するとともに、市民のまちづくりへの参画と実践をすすめることを目的として、市民活動団体が行う公益的な事業に対して補助金（支援金）を交付する制度。約 1 か月の投票期間で一人 1 回限りの投票となっており、1 人 3 事業まで投票可。団体に交付する支援金の算出方法は、1 事業選択だと 566 円。2 事業選択だと 283 円。3 事業だと 188 円。投票数に応じて支援金が決定する制度である。周知方法もメディア・ネット・チラシ・パネル展示、広告掲載など多様である。

【感想等】

非常に面白い取り組みと感じたが、当初の狙いとして市民の「市民活動」に対する関心を高めることもあったようだが、平成 23 年から平成 27 年まで投票率は 10%弱と低い水準。市民アンケートによれば、「制度を知っている」が 70～80%と高いのに対し、実際に投票した人はわずかであることから、支援金額を投票で決める方法に疑問を感じた。市民活動団体への効果として、資金面だけじゃない、活動基盤の強化が見込めることは賛同した。情報発信力、説明責任力、市民の認知度、市民参加などだが、その点をどう評価し、どう金額を公平に配分していくのか、難しい問題と感じた。